



平成 20 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 富山化学工業株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 菅田益司
(コード番号：4518 東証 1 部)
問合せ先 常務執行役経営戦略部門長
兼経営企画部長 水野淳一
(電話番号 03-5381-3818)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 2 月 13 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

政府は、近年の少子高齢化が進む中、今後も増加し続ける国民医療費の抑制を目的として、大幅な薬価改定や後発医薬品の使用促進、DPC（Diagnosis Procedure Combination）普及による医療包括の拡大化等を強力に推進しており、国内医薬品業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状態にあります。

このような状況の下、当社が引き続き研究開発型製薬企業として新薬の開発を継続していくためには、新たな研究開発及び設備投資のための磐石な財務基盤を確立することが必要との判断により、新株発行を決定することと致しました。

当社は、「ライブサイエンス*で健康文化を創造する」という独自の企業理念を掲げ、自らを「健康文化創造企業」と位置付けて企業活動を推進しています。研究開発型企业として「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」という経営目標を掲げ、その強みである研究開発力・生産技術力の強化を図ることにより、世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する体制の構築を進めてきています。優れた研究開発力を背景に、当社の得意とする感染症領域を始め、同規模の業界他社に比べ開発パイプラインに「抗ウイルス剤」、「アルツハイマー型認知症治療剤」、「抗リウマチ剤」など有望な新薬候補を有しており、また世界的な企業への開発品の導出実績を多数有しております。

一方、新株式の割当先の一社である富士フィルムホールディングス株式会社を持株会社とする富士フィルムグループは、現在を「第二の創業期」と位置付け、中期経営計画「VISION75」の基本戦略に基づき、積極的な施策展開による大胆な事業構造の転換を進めておられます。この数年間で、富士フィルムグループは、写真関連事業の大規模な構造改革を断行し、同時に、重点事業分野への

集中的な経営資源の投下を進めたことで、平成 20 年 3 月期は過去最高益の達成を見込み、中期経営計画「VISION75」の最終年度である平成 22 年 3 月期は、売上高 3 兆 1500 億円、営業利益 2500 億円以上を目標値として掲げておられます。富士フイルムグループは、この中期経営計画の着実な実行を進める一方で、更にその先を見据えた中長期的な視点から、一層の飛躍を図るための、次なる一手の戦略推進を検討しておられます。医療用デジタルX線画像診断システム、医用画像情報ネットワークシステム、内視鏡、血液の臨床検査用システムなどを中心に高い実績と豊富な知見を有する富士フイルム株式会社の「メディカル・ライフサイエンス事業」は、上記中期経営計画における重点事業の中でも、特に積極的に、設備投資・研究開発の強化やM&Aの推進を進めておられる分野です。富士フイルム株式会社は、中長期を展望した成長戦略検討の一環として、従来、「診断」の領域を中心に事業展開を進めてきたこの「メディカル・ライフサイエンス事業」の事業領域を「予防」及び「治療」まで拡大し、新たな事業ドメインによる戦略展開を進めておられます。当社では、富士フイルムグループが保有する技術・人材の医療用医薬品分野における有効活用により、当社の新薬パイプラインの強化及び治験期間の短縮化を目指す所存であります。

なお、本日付で富士フイルムホールディングス株式会社による当社株式の公開買付けが公表されており、本日付の「富士フイルムホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する当社の賛同意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社はかかる公開買付けに賛同の意を表明しております。

また、当社は、現筆頭株主である大正製薬株式会社に対しても新株式を割り当てます。大正製薬株式会社は、大正元年の創業以来、「健康と美を願う生活者に納得していただける、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより社会へ貢献すること」という経営理念の下、健康増進・予防から治療までトータルでカバーできる製薬企業を目指して、業容拡大に努力してこられました。一般用医薬品、健康関連商品等の製造・販売及び医療用医薬品の研究開発・製造・販売を主な事業内容としておられます。大正製薬株式会社と当社は平成 14 年に資本提携を行い、国内市場向け医療用医薬品の販売合弁会社である大正富山医薬品株式会社の設立、一般用医薬品の販売権譲渡、医療用医薬品の共同開発など、業務提携を深めてまいりました。今回、資本関係を強化することで、従来にも増して共同研究開発体制を強化することが可能となると考えており、新薬パイプラインの充実を図ってまいります。

当社は、富士フイルムグループ及び大正製薬株式会社からの第三者割当増資による資金支援、生産支援、海外販売網の構築支援を通じて、国内外を問わず競合他社に劣ることのない有力な製薬メーカーへ飛躍することが可能になると考えております

*ライフサイエンス:「生命科学 (Life Science) を研究活動の基礎とするだけでなく、まず私たち自身が“生き生き”(Lively) と働き、人々に健康で“生き生き”した暮らしをお届けしたい」という考えから生まれた 対象者による造語

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

29,976,775,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

本第三者割当増資による資金は、主なものとしては T-817MA(アルツハイマー型認知症治療剤)、T-705(抗ウイルス剤)及び T-2307(抗真菌剤)などの開発費用や新薬創製研究などに約 200 億円、並びにこれら新製品の原薬製造設備費用などに約 100 億円を充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

資金の支出予定時期については更なる精査が必要と考えておりますが、基本的には来年度以降使用していく予定です。

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

調達資金を研究開発資金及び設備投資資金に充当することは、継続的な新薬の開発や早期の上市・販売を可能にし、またそれが当社の成長戦略の拡大に繋がるものと考えております。結果として収益性を高め、企業価値の向上、株式価値の向上を図ることは合理性にかなうものと判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	24,746	23,123	16,732
営業利益	2,597	1,523	△5,797
経常利益	1,468	835	△6,557
当期純利益	662	453	△8,765
1株当たり当期純利益(円)	3.37	2.31	△44.68
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	162.33	170.28	122.25

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成20年2月13日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	197,160,461株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	0株	0%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
始 値	455 円	419 円	1,105 円
高 値	589 円	1,080 円	1,401 円
安 値	353 円	365 円	513 円
終 値	424 円	1,080 円	754 円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	812 円	682 円	699 円	723 円	742 円	688 円
高 値	824 円	704 円	767 円	746 円	782 円	792 円
安 値	646 円	562 円	669 円	592 円	665 円	651 円
終 値	672 円	683 円	715 円	722 円	708 円	695 円

③ 発行決議日前日における株価

	平成20年2月12日現在
始 値	625 円
高 値	634 円
安 値	622 円
終 値	631 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成20年2月28日
調達資金の額	29,976,775,000 円 (差引手取概算額) (発行価額: 683 円)
募集時における 発行済株式数	197,160,461 株
当該増資による 発行株式数	43,925,000 株
募集後における 発行済株式総数	241,085,461 株
割 当 先	富士フィルムホールディングス株式会社: 28,990,000 株 大正製薬株式会社: 14,935,000 株

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

4. 大株主及び持株比率

募集前（平成 19 年 9 月 30 日現在）		募集後	
大正製薬株式会社 (43,000,000 株)	21.80%	大正製薬株式会社 (57,935,000 株)	24.03%
株式会社北陸銀行 (7,487,714 株)	3.79%	富士フイルムホールディングス株式 会社 (28,990,000 株)	12.02%
株式会社三井住友銀行 (5,000,000 株)	2.53%	株式会社北陸銀行 (7,487,714 株)	3.10%
大成建設株式会社 (4,699,000 株)	2.38%	株式会社三井住友銀行 (5,000,000 株)	2.07%
中野興産株式会社 (3,377,316 株)	1.71%	大成建設株式会社 (4,699,000 株)	1.94%
東京海上日動火災保険株式会社 (3,281,438 株)	1.66%	中野興産株式会社 (3,377,316 株)	1.40%
旭化成株式会社 (3,020,408 株)	1.53%	東京海上日動火災保険株式会社 (3,281,438 株)	1.36%
資産管理サービス信託銀行株式会 社（年金信託口） (2,942,000 株)	1.49%	旭化成株式会社 (3,020,408 株)	1.25%
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社） (2,352,000 株)	1.19%	資産管理サービス信託銀行株式会 社（年金信託口） (2,942,000 株)	1.22%
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口） (2,277,000 株)	1.15%	ゴールドマン・サックス・インター ナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社） (2,352,000 株)	0.97%

（注）募集後の内容につき、富士フイルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社以外の株主については、平成 19 年 9 月 30 日現在の所有株式数及び当該所有株式数に基づき算出した持株比率を記載しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資による、今年度の連結・単独業績への影響はございません。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行決議日の直前取引日（当日を含みます。）までの3ヶ月間（平成19年11月13日から平成20年2月12日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（696.90円）の98%（1円未満切り上げ）といたしました。

株式市場が不安定に推移している状況等を考慮し、取締役会決議日の直前取引日の終値に比べて当社の企業価値をより正確に反映していると考えられる上記期間における終値の平均値を基準に発行価額を算出いたしました。

ディスカウント率については、払込期日までの相場変動の可能性、当社の発行済株式数、今回の第三者割当により発行される株式数、現在の株式市場の状況及び今回の株式発行の必要性等を総合的に考慮して決定したものであります。

なお、本日付で、当社が別途開示しております、「富士フィルムホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する当社の賛同意見表明のお知らせ」に記載しておりますとおり、富士フィルムホールディングス株式会社による公開買付けの買付価格は、今回の第三者割当増資における発行価額である683円を上回る880円であります。富士フィルムホールディングス株式会社は、当該公開買付けにおける当社普通株式の買付価格を決定するにあたり、その公正性を担保するための措置の1つとして、公開買付け者のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社が作成した株式価値算定書における算定結果その他の諸条件を考慮して買付価格を決定したとのことです。野村證券株式会社は、当社株式価値の算定を行うにあたって、市場株価平均法、DCF法（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法）の各手法を用いており、DCF法の算定結果には、富士フィルムホールディングス株式会社が見込んでいるシナジー効果が含まれているとのことです。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当により発行される株式の募集の規模は当社の発行済株式総数の約22%であります。今回の第三者割当により発行される株式の募集は、富士フィルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社との包括的かつ戦略的な提携関係の確立、調達資金による財務基盤の強化及び戦略投資の拡大を通じて、企業価値及び株式価値の向上を図ることを目的としたものであり、かかる目的に照らし、今回の第三者割当は、合理的な水準にあると判断しております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

富士フイルムホールディングス株式会社

①	商号	富士フイルムホールディングス株式会社														
②	割当株式数	28,990,000株														
③	払込金額	19,800,170,000円														
④	事業内容	イメージングソリューション（カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー、薬品・サービス等）、インフォメーションソリューション（メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等）、ドキュメントソリューション（オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等）の開発、製造、販売、サービス														
⑤	設立年月日	1934年1月20日														
⑥	本店所在地	東京都港区西麻布二丁目26番30号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は東京都港区赤坂九丁目7番3号で行っています。）														
⑦	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古森 重隆														
⑧	資本金	40,363百万円														
⑨	発行済株式数	514,625,728株														
⑩	純資産	2,024,090百万円（連結）														
⑪	総資産	3,346,960百万円（連結）														
⑫	決算期	3月31日														
⑬	従業員数	77,555名（連結）														
⑭	主要取引先	富士フイルム株式会社、富士ゼロックス株式会社														
⑮	大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>7.13%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>5.60%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.92%</td> </tr> <tr> <td>ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）</td> <td>3.43%</td> </tr> <tr> <td>ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）</td> <td>2.68%</td> </tr> <tr> <td>ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）</td> <td>2.29%</td> </tr> <tr> <td>中央三井信託銀行株式会社</td> <td></td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.13%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.60%	日本生命保険相互会社	3.92%	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	3.43%	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	2.68%	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	2.29%	中央三井信託銀行株式会社	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.13%															
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.60%															
日本生命保険相互会社	3.92%															
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	3.43%															
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	2.68%															
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	2.29%															
中央三井信託銀行株式会社																

	(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	2.15%	
	株式会社三井住友銀行	2.03%	
	ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	1.86%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.67%	
⑩	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、中央三井信託銀行株式会社	
⑪	上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項なし
		取引関係	該当事項なし
		人的関係	該当事項なし
		関連当事者への 該当状況	該当事項なし
⑫	最近3年間の業績		
決算期	平成17年3期	平成18年3期	平成19年3期
売上高	761,688	748,255	384,644
営業利益	52,690	62,103	45,882
経常利益	79,686	84,126	63,575
当期純利益	54,681	43,367	38,390
1株当たり当期純利益(円)	106.40	84.90	75.17
1株当たり配当金(円)	25.00	25.00	25.00
1株当たり純資産(円)	3,027.50	3,146.80	3,104.58

(単位：百万円)

大正製薬株式会社

①	商号	大正製薬株式会社
②	割当株式数	14,935,000株
③	払込金額	10,200,605,000円
④	事業内容	一般用及び医療用医薬品、医薬部外品、食品等の製造販売
⑤	設立年月日	1928年5月5日
⑥	本店所在地	東京都豊島区高田三丁目24番1号
⑦	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上原 明
⑧	資本金	29,804百万円
⑨	発行済株式数	320,465千株
⑩	純資産	546,338百万円(連結)
⑪	総資産	622,008百万円(連結)
⑫	決算期	3月31日
⑬	従業員数	5,235名(連結)
⑭	主要取引先	三井化学株式会社、味の素株式会社、ファイザー製薬株式会社

⑮ 大株主及び持株比率	財団法人上原記念生命科学財団	13.42%	
	上原 昭二	11.43%	
	住友化学株式会社	3.79%	
	ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント アメリカンクライアント （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	3.53%	
	株式会社三井住友銀行	3.12%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.12%	
	財団法人上原近代美術館	3.12%	
	メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	2.66%	
	上原 明	2.23%	
	鹿島建設株式会社	1.72%	
⑯ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
⑰ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	割当先が保有している当社の株式数 43,000,000 株 （発行済株式総数に対する割合 21.80%）	
	取引関係	医療品医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業 提携契約を結んでおります。また、当社と割当先の 共同出資による販売会社として大正富山医薬品株式 会社を設立しております。	
	人的関係	割当先の代表取締役副社長である大平明氏は、当社 の取締役です。	
	関連当事者へ の該当状況	当社は割当先の持分法適用関連会社です。	
⑱ 最近3年間の業績			
決算期	平成17年3期	平成18年3期	平成19年3期
売上高	232,858	223,034	194,356
営業利益	52,685	44,764	21,507
経常利益	56,599	49,018	27,527
当期純利益	35,779	36,057	16,749
1株当たり当期純利益（円）	115.09	116.74	54.86
1株当たり配当金（円）	25.00	30.00	27.00
1株当たり純資産（円）	1,699.71	1,855.72	1,849.42

（単位：百万円）

（2）割当先を選定した理由

当社は、富士フィルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社との包括的かつ戦略的な提携関係の確立、調達資金による財務基盤の強化及び戦略投資の拡大を通じて、企業価値及び株式価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携等に関する基本合意書を締結いたしました。当該資本業務提携等の一環として、両社に対して、当社普通株式を割り当てることを決定いたしました。当該資本業務提携等の詳細につきましては、本日付で別途開示されております、「富士フィル

ム、大正製薬、および富山化学による戦略的資本・業務提携の基本合意について」をご参照下さい。

(3) 割当先の保有方針

富士フイルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社は、当社との間の資本業務提携に基づき、両社が当社の企業価値を最大限にすることを目的とした長期的な株主になることを予定しております。

なお、当社は、各割当先より、発行日から2年間新株式の全部または一部を譲渡した場合にはその内容を当社に書面にて通知する旨の確約を得る予定です。

以 上

(別添)

募集株式の発行要領

(1) 募集株式の種類及び数

普通株式 43,925,000株

(2) 募集株式の払込金額

1株につき683円

(3) 払込金額の総額

30,000,775,000円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 15,000,387,500円

増加する資本準備金の額 15,000,387,500円

(5) 募集又は割当の方法

第三者割当の方法により、富士フイルムホールディングス株式会社に28,990,000株、大正製薬株式会社に14,935,000株をそれぞれ割り当てる。

(6) 申込期日

平成20年2月27日（水曜日）

(7) 払込期日

平成20年2月28日（木曜日）

(8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上